

記者発表資料

平成 27 年 11 月 6 日

産業再生戦略課

村上, 鈴木 (506,527)

## 厚生労働省「緊急雇用創出事業に係る(株)DIOジャパン 関連子会社への調査～最終報告～」の公表について

本日、厚生労働省は標記調査の結果を公表しました。

本件につきましては、本市では(株)気仙沼コールセンターに係る事案として、市議会東日本大震災調査特別委員会などを通じ、これまでその詳細を公表してきたものであります。

(株)DIO ジャパン関連子会社における不適正支出等額は、全国で 4 億 554 万 311 円に上り、そのうち(株)気仙沼コールセンター分は 2,936 万 128 円となっています。(平成 27 年 8 月 11 日市議会東日本大震災調査特別委員会、本市公表 3,014 万 3,159 円)

厚生労働省の今後の処理方針としては、不適正支出等額が早期に基金に戻されるよう引き続き適切に対応していくことが示されました。

本市としては、本件が(株)DIO ジャパンという特異な会社によるずさんな公金の取扱いと放漫経営に起因する全国的なものであると認識しており、上記不適正支出額の返還による負担について、県知事に対し、県の財政支援を正式に要望していますが、本市と同様の状況にある登米市及び美里町との連携をより一層密にし、引き続き県の支援を求めています。

また、今後二度とこのような事態が生じないよう、国・県の指導を踏まえ、適切に対応していきたいと考えております。







